

## 本田技研工業株式会社

### 1. 会社の概要

- (1) 会社名：本田技研工業株式会社
- (2) 所属部会：関東金属機械部会第1分科会  
業種：輸送機器製造業
- (3) 資本金：86,067百万円  
従業員数：22,399名（2016年3月末現在）
- (4) 営業品目：  
二輪車，四輪車，汎用製品の製造，販売及び  
関連事業
- (5) 企業理念  
当社の企業理念は「Hondaフィロソフィー」  
と称し、「人間尊重」「三つの喜び」から成る“基本  
理念”と，“社是”“運営方針”で構成されています。
  - ・基本理念  
人間尊重（自立・平等・信頼）  
三つの喜び（買う喜び・売る喜び・創る喜び）
  - ・社是  
わたしたちは，地球的視野に立ち，世界中の  
顧客の満足のために，質の高い商品を適正な価  
格で供給することに全力を尽くす。
  - ・運営方針
    - ・常に夢と若さを保つこと。
    - ・理論とアイデアと時間を尊重すること。
    - ・仕事を愛しコミュニケーションを大切にす  
ること。
    - ・調和のとれた仕事の流れをつくり上げること。
    - ・不断の研究と努力を忘れないこと。
- (6) CIマーク

# HONDA

### 2. 知的財産部の概要

- (1) 組織上の位置及び名称  
総務，人事，広報，法務などを統括する管理  
本部内に位置付けられ，知的財産部と称します。
- (2) 構成及び人員  
知的財産部には現在218名が在籍しています。  
知的財産部は，知的財産戦略の立案，知的財  
産管理，海外拠点での知的財産業務のサポート  
等を行う企画室と，二輪・四輪・汎用それぞ  
れの事業に関する知的財産業務を行う二輪事業知  
財室，四輪事業知財室，汎用事業知財室と，製  
造・生産に関する知的財産業務を行う製造・生  
産技術知財室とから構成されています。  
なお，企画室は本社ビル，二輪事業知財室，  
四輪事業知財室，汎用事業知財室は本田技研工  
業株式会社の研究開発子会社である株式会社本  
田技術研究所内に，製造・生産技術知財室は本  
田技研工業株式会社の製作所内と生産技術開発  
子会社であるホンダエンジニアリング株式会社  
内にそれぞれ所在し，現場に密着した知的財産  
業務を行っています。
- (3) 沿革  
1962年（昭和37年）  
株式会社本田技術研究所に特許室を設立し，特  
許業務を開始  
1995年（平成7年）  
本田技研工業株式会社 総務法規部 知的財産  
ブロックを設立  
2014年（平成26年）4月  
本田技研工業株式会社 知的財産部に株式会社  
本田技術研究所の知的財産部門を一体化

### 3. 知財活動の概要

#### (1) 基本方針

「本田技研工業株式会社の知的財産部門は、良い商品・技術を世界中に普及させるために、知的財産を積極的に活かす。」というスローガンを掲げ、本田技研工業株式会社の基本理念である買う喜び・売る喜び・創る喜びからなる三つの喜びと創造・保護・活用からなる知的創造サイクルをリンクさせた上で積極的に知的財産活動を行うことを基本方針としております。

#### (2) 出願・権利化業務

各事業所にて創出されたデザイン、技術、サービスを各事業の方向性、各国・地域での他社動向を鑑みた出願、権利化を行うことで強いポートフォリオの構築を行っています。

また、お客様にとって価値の高い技術、商品、サービスがタイムリーに開発できるように社会状況、他社出願状況などを定期的に解析し、研究開発現場に積極的に発信し共有しています。

#### (3) ロイヤルティマネジメント

当社は研究開発子会社である株式会社本田技術研究所に製品・サービスの研究開発を委託し、成果である知的財産は本田技研工業株式会社の所有としています。また、各海外生産拠点と技術援助ライセンス契約を締結し、知的財産をライセンスすることにより海外拠点からロイヤルティを得ています。この技術援助ライセンス契約およびその履行管理を知的財産部が担っています。

#### (4) 営業秘密管理

近年、重要な技術情報などが第三者へ漏洩する営業秘密情報流出が社会問題化しており、当社においても大きな経営リスクとなる可能性があります。当社では、副社長をリスクマネジメントオフィサーと定め、その下に研究開発部門、製造・生産部門、総務部門、IT部門等からなる営業秘密委員会を設置し、知的財産部長が委

員長を務めています。これによって知的財産部が全社横通しでの営業秘密管理を統括することで営業秘密漏洩の確実な防止を図っています。

#### (5) 知的財産業務管理

従来は自社開発した特許出願、特許調査業務、契約、商標などをそれぞれの管理データベースにて個別に管理を行ってきましたが、知的財産業務のグローバル化に伴いすべての知的財産業務の一括管理及び各国拠点にて即座に検索・確認及び入力を行う必要が出てきました。そこでグローバルでの知的財産業務管理が可能なデータベース「Anaqua」を2013年8月から導入検討を開始し、当社の知的財産業務に対応できるように多言語化を含むカスタマイズを行った上で2015年5月に日本での運用を開始しました。さらに、2016年4月には海外での運用が開始され、グローバルにて活用可能な単一のデータベースを構築することができました。このデータベースを活用することによりグローバルでタイムリーな権利取得、活用、契約業務の遂行が可能となりました。

#### (6) 不正商品対策

2000年以降中国を代表とする新興国での四輪車・二輪車の販売台数が大幅に拡大することに伴って模倣品の販売も急速に拡大しています。

そこで当社はリーガル戦略として不正商品製造・販売業者に対しては知的財産権による訴訟も辞さない毅然な態度で臨むべく適切な知的財産のポートフォリオによる参入障壁を構築し、保有する知的財産の権利活用によって不正商品製造・販売業者との差別化を図り、各地域の状況に応じた自由なビジネス活動を保証しています。また、コマーシャル戦略としてブランド訴求活動等も各地域にて積極的に行っています。

これらの戦略により不正商品を市場から排除し、お客様の安全・安心の確保に努めています。

(原稿受領日 2016年8月8日)